

8・2 内航海運に係る諸問題

8・2・1 内航船員不足問題(九州地区 内航船員の人材確保・育成に関する懇談会の模様)

当協会(林 忠男 副会長、鶴丸 俊輔 九州地区船主会議長)は、九州地区船員対策連絡協議会との共催により平成22年7月1日(木)福岡市博多において、内航海運事業者と船員教育機関(国立海上技術学校、水産系高校)による人材確保・育成に関する懇談会を開催した。

同懇談会は、少子高齢化が進むなか不足傾向にある若年船員の確保・育成を目的として、船員教育機関(水産系高校、海上技術学校)と内航海運業界との間で率直な意見交換を行うものであり、毎年継続的に開催している。

今回の懇談会では、各教育機関および内航海運業界から最近の就職・採用状況を中心とした情報交換があった。

内航海運業界からは、リーマンショックに端を発した経済危機から2年近くが経過したものの、主要貨物である鉄鋼、セメント、石油などの国内需要は依然低迷を続けていることと、最近の業界再編の関係で物流効率化の影響により減船の要請が強く、船隊規模の拡大は難しいなかでの新規船員採用の維持は厳しい旨の説明があった。

一方、水産系高校の意見では、生徒の内航海運業界への就職希望が強いなか、昨今の求人数減少から、進路指導において生徒に海技者としての就職を諦めさせる傾向が強くなってきた事などの指摘があった。また、船橋航海当直に必要な6級海技士(航海)資格の取得については、卒業後の航海実歴期間において教育機関の間で格差があるため、これを是正すべきとの要望があった。

当協会としては、海運事業者と教育機関それぞれの諸事情による問題点が存在するなかにおいても人材確保・育成は重要課題であるため、船員出身数の多い九州地区において懇談会を継続的に実施していくこととしている。

日 時： 平成22年7月1日(木)15:00～17:00

場 所： ホテルセントラーザ博多

共 催： 社団法人日本船主協会、九州地区船員対策連絡協議会

出 席：

【教育機関】

水産系高校：山口県立水産、長崎県立鶴洋、熊本県立苓洋、大分県立海洋科学、
宮崎県立宮崎海洋、鹿児島県立鹿児島水産、沖縄県立沖縄水産
海上技術学校：国立唐津海上技術学校、国立口之津海上技術学校

【日本船主協会 九州地区船主会】鶴丸海運、日本サルヴェージ、宇部興産海運

【九州地区船員対策連絡協議会】芙蓉海運、祝林タンカー、日向海運、宇部興産海運、大旺海運、松盛汽船、木村海運、日之出海運、青崎海運、霧島海運商会、松島輸送船、西瀧海運

8・2・2 海事振興連盟の会合への参画

当協会が海運業界団体として加入している超党派議員で構成する海事振興連盟(会長:衛藤征士郎衆議院議員 平成21年11月17日～)では、これまで今治を皮切りとして9回にわたり各地域でタウンミーティングを開催し、地元選出の国会議員と海事産業及び関係諸団体、教育・研究機関がそれぞれかかえるテーマについて意見交換を行い、所要の目的実現のための諸施策等について、提言をとりまとめるなど国政へ反映させる活動を行っている。清水タウンミーティング(第9回)を平成22(2010)年10月8日(金)に開催し、「東海地方(清水)の経済と海事産業の将来及び海事教育を考える会」と題して海事産業の振興および国政全般に関し意見交換を行い、同連盟「清水アピール」(【資料8-2-2-1】)を取りまとめた。

内航海運に関する同アピール内容は、次のとおりとなっている。

- ・長期に亘る運賃・用船料の低迷に加え、代替建造が進まず法定耐用年数を超えた老朽船比率が7割を超える状況になっており、安全運航と環境対策の面からも早急に代替建造を促進し、内航海運の競争力を強化する必要があることから、船舶特別償却制度の拡充および圧縮記帳制度等の恒久化のほか、内航フィーダー船に係る税制特例措置の創設をするとともに内航海運暫定措置事業への支援を得て経営基盤の安定を図る必要がある。また、内航海運のカボタージュは今後とも堅持していく必要がある。